

第 6 期 決 算 公 告

平成 19 年 6 月 28 日

東京都千代田区大手町一丁目 1 番 2 号
りそな信託銀行株式会社
代表取締役社長 田中 卓

貸 借 対 照 表 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	6,147	預 金	3,121
預 け 金	6,147	そ の 他 の 預 金	3,121
債券貸借取引支払保証金	38,473	コ ー ル マ ネ ー	29,000
有 価 証 券	14,976	そ の 他 負 債	13,184
国 債	14,976	未 払 法 人 税 等	1,419
そ の 他 資 産	17,477	未 払 費 用	4,508
前 払 費 用	111	前 受 収 益	97
未 収 収 益	16,288	未 払 金	6,375
そ の 他 の 資 産	1,078	そ の 他 の 負 債	784
有 形 固 定 資 産	109	負 債 の 部 合 計	45,306
建 物	66	(純資産の部)	
その他の有形固定資産	42	資 本 金	10,000
無 形 固 定 資 産	4,458	資 本 剰 余 金	14,969
ソ フ ト ウ ェ ア	4,455	資 本 準 備 金	14,969
その他の無形固定資産	2	利 益 剰 余 金	12,023
繰 延 税 金 資 産	654	そ の 他 利 益 剰 余 金	12,023
		繰 越 利 益 剰 余 金	12,023
		株 主 資 本 合 計	36,992
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2
		純 資 産 の 部 合 計	36,990
資 産 の 部 合 計	82,296	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	82,296

損益計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		39,060
信託報酬	32,211	
資金運用収益	84	
有価証券利息配当金	56	
預け金利息	3	
その他の受入利息	23	
役務取引等収益	6,760	
受入為替手数料	1	
その他の役務収益	6,759	
その他の経常収益	4	
その他の経常収益	4	
経常費用		21,101
資金調達費用	20	
預金利息	2	
コールマネー利息	17	
その他の支払利息	0	
役務取引等費用	9,767	
支払為替手数料	84	
その他の役務費用	9,682	
営業経費用	11,302	
その他の経常費用	11	
その他の経常費用	11	
経常利益		17,958
特別損失		1
固定資産処分損	1	
税引前当期純利益		17,956
法人税、住民税及び事業税		7,364
法人税等調整額		47
当期純利益		10,640

(貸借対照表注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 有価証券の評価は、その他有価証券(債券)については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。
なお、耐用年数は次のとおりであります。
建物 8年~39年
動産 4年~15年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
また、のれんについては、5年間の均等償却を行っております。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。
- 関係会社に対する金銭債務総額 5,044百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 167百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 信託業法の規定による供託として29百万円、為替決済の担保として14,946百万円の有価証券(国債)を差し入れております。
また、その他資産のうち敷金保証金は475百万円、投資顧問業登録に係る営業保証金の供託は62百万円、手形交換差入保証金は1百万円です。
- 1株当たりの純資産額 73,981円22銭
- 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	14,980百万円	14,976百万円	3百万円	-百万円	3百万円
合計	14,980百万円	14,976百万円	3百万円	-百万円	3百万円

なお、上記の評価差額に繰延税金資産1百万円を加えた額2百万円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

- その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。
1年以内 1年超5年以内 5年超10年以内 10年超
- | | | | | |
|----|-----------|------|------|------|
| 国債 | 14,976百万円 | -百万円 | -百万円 | -百万円 |
| 合計 | 14,976百万円 | -百万円 | -百万円 | -百万円 |
- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は38,342百万円であります。

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生を主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
未払事業税	327百万円
その他	326百万円
繰延税金資産合計	654百万円
繰延税金負債	百万円
繰延税金資産(負債)の純額	654百万円

- 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則」等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。

(1)「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ、表示しております。

なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は36,990百万円であります。

(2)「利益剰余金」に内訳表示していた「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。

(3)「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(4)「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「その他の有形固定資産」に区分表示しております。

「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。

「その他資産」中の「ソフトウェア」は、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

- 信託業務に係る収益・費用につきましては、従来は、信託計算期間終了時に計上しておりましたが、昨今の情報開示制度の拡充を踏まえ、期間損益をより適正に算定することを目的として、当事業年度より、信託計算期間における受託資産残高を基礎として計算されるものについて、計算期間の経過に応じて収益・費用を計上する方法に変更しております。この変更による影

- 響は軽微であります。
19. 銀行法施行規則第 19 条の 2 第 1 項第 3 号ロ(10)に規定する単体自己資本比率（国内基準）は、41.53%であります。

（損益計算書注記）

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引による収益
 役員取引等に係る収益総額 2 百万円
 関係会社との取引による費用
 資金調達取引・役員取引等以外の経常取引に係る費用総額 149 百万円
3. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。
 兄弟会社等

属性	名称	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株式会社りそな銀行		当社主要信託契約代理店 役員の兼任	信託契約代理店手数料支払	1,703	未払費用	1,237
				コールマネー	2,520	コールマネー	29,000
				コールマネー利息	10	未払費用	5

注(1)信託契約代理店手数料支払のうち、取引金額には消費税が含まれておりませんが、期末残高には消費税が含まれております。

(2)コールマネーの取引金額は、当事業年度中の平均残高を記載しております。

(3)信託契約代理店手数料支払における取引条件については、一般的な信託契約代理店取引における取引条件を参考に決定しております。

(4)コールマネーの取引条件については、一般のコールマネー取引と同様に決定しております。

4. 1 株当たり当期純利益金額 21,281 円 09 銭

信託財産残高表

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	7,981,453	金 銭 信 託	13,785,514
国 債	3,973,124	年 金 信 託	4,729,693
地 方 債	305,161	投 資 信 託	12,899,339
社 債	1,014,064	金銭信託以外の金銭の信託	228,667
株 式	1,385,995	有 価 証 券 の 信 託	529,447
外 国 証 券	1,303,107	包 括 信 託	422,121
信 託 受 益 権	24,593,915		
そ の 他 債 権	4,066		
現 金 預 け 金	15,347		
預 け 金	15,347		
合 計	32,594,783	合 計	32,594,783

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 24,593,915 百万円が含まれております。

3 . 共同信託他社管理財産 2,640,206 百万円

4 . 元本補てん契約のある信託の取扱残高はありません。